



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小澤 裕一

定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,635,023	17.2	179,748	114.1	167,382	127.4	98,761	11.6
2023年3月期	1,395,531	35.3	83,970		73,619		88,528	

(注) 包括利益 2024年3月期 110,052百万円 (14.6%) 2023年3月期 95,996百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	405.25		9.2	4.5	11.0
2023年3月期	363.26		8.8	2.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,379百万円 2023年3月期 1,099百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,777,923	1,224,961	29.3	4,537.76
2023年3月期	3,735,507	1,144,309	27.7	4,245.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,105,896百万円 2023年3月期 1,034,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	318,314	243,651	131,620	233,218
2023年3月期	273,964	214,902	88,765	289,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		50.00		75.00	125.00	30,476	34.4	3.0
2024年3月期		57.50		84.50	142.00	34,625	35.0	3.2
2025年3月期(予想)		36.00		36.00	72.00		35.1	

(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。なお、2025年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,718,000	5.1	170,000	5.4	155,500	7.1	100,000	1.3	205.16

(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	244,001,600 株	2023年3月期	244,001,600 株
期末自己株式数	2024年3月期	291,853 株	2023年3月期	315,970 株
期中平均株式数	2024年3月期	243,702,666 株	2023年3月期	243,708,055 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日 ~ 2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	944,290	19.3	115,446	196.3	108,727	295.5	65,378	10.0
2023年3月期	791,279	37.0	38,960		27,492		59,437	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	268.13	
2023年3月期	243.76	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,212,691	762,875	23.7	3,128.61
2023年3月期	3,230,632	724,443	22.4	2,971.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 762,875百万円 2023年3月期 724,443百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	992,000	5.1	120,000	3.9	106,500	2.0	70,000	7.1	143.54

(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「次期の見通し」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2024年5月1日にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
2. 今後の見通し	
(1) 次期の見通し	6
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(追加情報)	20
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

(参考) 2023年度期末決算について

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

（1）経営成績の概況

① 全般の状況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、お客様のご利用や個人消費が回復するとともに、インバウンド需要も好調に推移しました。

その結果、営業収益は前期比 17.2%増の 1 兆 6,350 億円、営業利益は同 114.1%増の 1,797 億円、経常利益は同 127.4%増の 1,673 億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の事業適応計画に基づく税制特例の反動があったものの同 11.6%増の 987 億円となりました。

今後とも、「JR 西日本グループ長期ビジョン 2032・中期経営計画 2025」に基づき、鉄道の安全性向上を最優先に、外部環境の変化を着実に捉えた需要喚起策を講じるとともに、事業構造改革を着実に推進していきます。また、北陸新幹線金沢・敦賀間の開業効果を最大化するとともに、令和 6 年能登半島地震の被災地の復旧・復興が加速するよう、引き続き地域の皆様と連携して取り組んでいきます。

② セグメント別の状況

<モビリティ業>

当社グループは、2005 年 4 月 25 日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き、被害に遭われた方々へ真摯に対応してまいります。また、昨年 4 月にスタートした「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画 2027」に基づき、「お客様を想い、ご期待にお応えする」ことを強く意識して安全性の向上に取り組むよう、安全に対する向きあい方を深め、組織風土として醸成すること等に取り組んでいます。

当連結会計年度においても、ホームの安全対策として、在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進め、三ノ宮駅、西明石駅の一部ホームでホーム柵の使用を開始しました。また、京橋駅の一部ホームでホームと車両の段差や隙間を縮小する整備を実施し、芦屋駅、新大阪駅等ではホーム安全スクリーンの使用を開始しました。加えて、さらなる安全性の維持、向上のため、車両側面カメラの映像から列車に接近するお客様を自動で検知し、運転士に通知するシステムの検証を開始しています。

激甚化する自然災害への対策としては、斜面防災対策や降雨時運転規制へのレーダー雨量活用をはじめとした豪雨対策を引き続き実施しました。山陽新幹線における地震対策については、耐震補強対策及び逸脱防止対策を全線に拡大すべく、主要な対策は 2027 年度末までの完了をめざし、着実に整備を進めました。在来線における建物・高架橋等の耐震補強等についても、計画に基づき着実に整備を進めました。

さらに、環境負荷軽減のため鉄道運行への再生可能エネルギー導入による CO2 排出量削減の取り組みを進めるとともに、水素利活用（駅等の鉄道アセットを活用した総合水素ステーションの設置、線路敷を活用したパイプラインによる水素輸送等）の検討を開始しました。

当連結会計年度における、需要創出及び新たな価値創造へ向けた主な具体的取り組みは以下のとおりです。

- ・コワーキングスペース等の予約プラットフォーム「+PLACE」のサービス開始(4月)
- ・「サイコロきっぷ」の発売(5月、8月及び12月)
- ・「Apple PayのICOCA」のサービス開始(6月)
- ・自動運転・隊列走行BRT開発プロジェクトの専用テストコースでの実証実験完了(7月)、公道実証実験の実施(11月～2月)
- ・兵庫デスティネーションキャンペーンにおけるデジタルパスの発売(6月)
- ・国内初の鉄道事業者連携による広域型MaaSアプリ「KANSAI MaaS」のリリース(9月)
- ・新たなEXサービスの導入(「EX旅先予約」、「EX旅パック」、新幹線の1年前予約)(10月)
- ・着座サービスの拡充(大和路線・おおさか東線における「快速うれシート」の導入(10月)、通勤特急「らくラクやまと」の運行開始(3月))
- ・年末年始期間の東海道・山陽新幹線「のぞみ」号全席指定席化(12月～1月)
- ・令和6年能登半島地震を踏まえた北陸を応援する取り組み(「北陸おでかけ tabiwa パス」の利用条件緩和・特別価格での発売(2月)、北陸駅ナカキャンペーンの実施(3月～))
- ・定期券WEB申込サービス「マイ・テイキ」の開始(3月)

上記のほか、当社グループの技術、ノウハウをベースにしたビジネスの拡大にも取り組んできました。

モビリティ業セグメントでは、鉄道需要の回復によりご利用が増加したことに加え、インバウンド需要が好調に推移したこと等から、営業収益は前期比18.3%増の9,864億円、営業利益は同244.3%増の1,144億円となりました。

<流通業>

流通業セグメントでは、スターバックス コーヒー ジャパン(株)とのライセンス契約1号店「JR 京都駅西口店」を10月にオープンしました。また、11月には大阪・関西万博オフィシャルストアを「エキマルシェ新大阪」内にオープンしました。3月には、北陸新幹線金沢・敦賀間開業に合わせ、新たに整備された小松駅から敦賀駅までの6駅において駅ナカ店舗を開業しました。

流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」については、9月に「ヴィアイン プライム札幌大通<鈴蘭の湯>」を開業しました。

流通業セグメントでは、コンビニエンスストアや土産店、「ヴィアイン」のご利用が好調であったことや、構造改革の進捗等により、営業収益は前期比18.7%増の1,970億円、営業利益は同138.1%増の130億円となりました。

<不動産業>

不動産業セグメントのうちショッピングセンター運営では、「ルクア大阪」や「京都ポルタ」、「天王寺ミオ」等の商業施設において、店揃えやコンテンツを強化するリニューアルを行いました。また、3月には、北陸新幹線金沢・敦賀間開業に合わせ福井駅に商業施設「くるふ福井駅」を開業したほか、大阪駅(うめきたエリア)地上部施設名称を「うめきたグリーンプレイス」に決定し、2025年春の開業に向け準備を進めています。

不動産販売・賃貸業では、不動産アセットマネジメント分野の強化のため、9月にJR西日本プライベートリート投資法人の運用を開始しました。また、10月には、不動産管理運営の強化のためJR

西日本不動産マネジメント㈱を設立しました。さらに、収益用不動産の取得、販売や海外不動産事業の強化等にも努めました。

ホテル業では、「大阪ステーションホテル、オートグラフ コレクション」の開業準備を推進するとともに、新しい広島駅ビルに開業するホテルの名称を「ホテルグランヴィア広島サウスゲート」に決定しました。

不動産業セグメントでは、ショッピングセンター運営業、ホテル業においてご利用が堅調に推移したこと等により、営業収益は前期比 6.2%増の 2,177 億円、営業利益は同 17.5%増の 406 億円となりました。

<旅行・地域ソリューション業>

旅行・地域ソリューション業セグメントのうちツーリズム事業では、楽天グループ㈱が運営する「楽天トラベル」と提携し、1月に「JR 楽パック赤い風船」の販売を開始しました。ソリューション事業では、地域の社会課題の解決への取り組みの一環として、㈱トータルブレインケアと生涯現役社会の実現にむけた資本業務提携契約を締結しました。

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、旅行需要の回復、各地域の誘客事業等の受託等により、営業収益は前期比 26.4%増の 2,060 億円、営業利益は同 29.1%増の 78 億円となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、3兆7,779億円となり、前期末と比較し424億円増加しました。これは主に、固定資産の増加によるものです。

負債総額は、2兆5,529億円となり、前期末と比較し382億円減少しました。これは主に、社債の減少によるものです。

純資産総額は、1兆2,249億円となり、前期末と比較し806億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は3,183億円（前年同期は2,739億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は2,436億円（前年同期は2,149億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還を行ったことなどから、財務活動において支出した資金は1,316億円（前年同期は887億円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ566億円減の2,332億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	34.1	24.5	26.2	27.7	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	33.7	33.5	35.6	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	4.3	—	—	6.1	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	—	—	4.1	9.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債倍率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フロー及び営業利益がマイナスのため記載していません。

2. 今後の見通し

(1) 次期の見通し

2024年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴う増収を見込むものの、コロナ禍を契機とした社会行動変容や先行き不透明な国際情勢、物価高騰など、引き続き経営環境には厳しい面もあります。

その中で、北陸新幹線金沢・敦賀間や大阪駅西側エリアといった大規模プロジェクトの開業効果を最大化しつつ、ライフデザイン分野の拡大を推進し、ポストコロナへの挑戦を加速してまいります。

当社グループといたしましては、10年後の未来に向けて策定した「長期ビジョン2032」の実現に向け、大阪・関西万博も見据えた「JR 西日本グループ中期経営計画2025」および本日公表しました「JR 西日本グループ中期経営計画2025アップデート」に掲げた重点戦略である鉄道の安全性向上、主要事業の活性化と構造改革、不動産・まちづくりのさらなる展開、デジタル戦略による多様なサービスの展開、新たな事業の創出等を着実に推進してまいります。

以上を踏まえた現時点での2025年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	17,180億円(前期比 5.1%増)
営 業 利 益	1,700億円(前期比 5.4%減)
経 常 利 益	1,555億円(前期比 7.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000億円(前期比 1.3%増)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

2023年4月に公表した「JR 西日本グループ中期経営計画2025」において、長期安定的な株主還元と持続的な企業価値・株主価値向上の推進を基本方針に、配当性向を35%以上とする安定的な配当、機会を捉えた資本政策を実施することとしてまいりました。

この方針に基づき、当期の配当金については、当期の業績を踏まえて、1月に公表した1株当たり配当予想62円50銭を22円増額し、84円50銭とさせていただく予定です。これにより年間配当は、実施済みの中間配当1株当たり57円50銭とあわせ、142円となる予定です。

「JR 西日本グループ中期経営計画2025アップデート」においても、配当に関する基本方針は変更しておりません。

この方針に基づき、2024年4月1日を効力発生日として実施した株式分割も踏まえ、次期の配当金については、1株当たり年間72円の配当とすることを予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,138	233,465
受取手形及び売掛金	43,886	58,437
未収運賃	41,472	52,676
未収金	115,535	114,129
有価証券	36	—
棚卸資産	153,234	160,631
その他	73,844	82,161
貸倒引当金	△1,616	△537
流動資産合計	716,532	700,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,230,595	1,236,295
機械装置及び運搬具（純額）	399,001	414,075
土地	782,965	806,288
建設仮勘定	117,193	122,667
その他（純額）	51,447	54,097
有形固定資産合計	2,581,205	2,633,423
無形固定資産	49,254	46,490
投資その他の資産		
投資有価証券	101,980	127,931
退職給付に係る資産	3,173	4,564
繰延税金資産	232,895	207,161
その他	53,558	60,497
貸倒引当金	△3,761	△3,306
投資その他の資産合計	387,846	396,848
固定資産合計	3,018,306	3,076,763
繰延資産		
株式交付費	668	196
繰延資産合計	668	196
資産合計	3,735,507	3,777,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,020	59,894
短期借入金	17,483	19,298
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	39,553	77,130
鉄道施設購入未払金	1,245	1,327
未払金	122,108	163,458
未払消費税等	23,451	25,326
未払法人税等	13,600	13,422
預り連絡運賃	2,240	4,147
預り金	119,536	131,092
前受運賃	37,244	38,339
前受金	44,052	37,512
賞与引当金	29,540	36,251
災害損失引当金	396	2,575
ポイント引当金	706	143
その他	41,283	40,254
流動負債合計	658,464	710,175
固定負債		
社債	859,992	799,994
長期借入金	557,482	519,855
鉄道施設購入長期未払金	97,436	96,108
繰延税金負債	1,474	1,807
新幹線鉄道大規模改修引当金	29,166	33,333
環境安全対策引当金	3,414	2,255
線区整理損失引当金	15,794	30,292
退職給付に係る負債	223,318	211,647
その他	144,653	147,491
固定負債合計	1,932,733	1,842,786
負債合計	2,591,198	2,552,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,904	183,939
利益剰余金	626,108	692,468
自己株式	△1,378	△1,262
株主資本合計	1,034,772	1,101,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	6,569
繰延ヘッジ損益	△9	130
退職給付に係る調整累計額	△1,347	△2,087
その他の包括利益累計額合計	△295	4,613
非支配株主持分	109,832	119,064
純資産合計	1,144,309	1,224,961
負債純資産合計	3,735,507	3,777,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	1,395,531	1,635,023
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,126,833	1,239,576
販売費及び一般管理費	184,727	215,698
営業費合計	1,311,560	1,455,275
営業利益	83,970	179,748
営業外収益		
受取利息	41	57
受取配当金	997	879
保険配当金	1,546	1,549
受託工事事務費戻入	1,646	1,472
持分法による投資利益	1,099	1,379
貸倒引当金戻入額	1,708	998
その他	6,137	3,639
営業外収益合計	13,177	9,977
営業外費用		
支払利息	20,816	20,101
その他	2,711	2,241
営業外費用合計	23,528	22,343
経常利益	73,619	167,382
特別利益		
固定資産売却益	7,262	4,066
工事負担金等受入額	65,983	17,105
収用補償金	1,406	4,514
その他	1,787	5,218
特別利益合計	76,440	30,904
特別損失		
工事負担金等圧縮額	63,493	16,310
収用等圧縮損	1,405	4,370
線区整理損失引当金繰入額	—	15,000
その他	12,287	17,424
特別損失合計	77,186	53,105
税金等調整前当期純利益	72,873	145,182
法人税、住民税及び事業税	14,429	17,102
法人税等調整額	△35,426	23,700
法人税等合計	△20,997	40,803
当期純利益	93,871	104,379
非支配株主に帰属する当期純利益	5,342	5,617
親会社株主に帰属する当期純利益	88,528	98,761

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	93,871	104,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,442	5,794
繰延ヘッジ損益	△12	143
退職給付に係る調整額	△275	△373
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	109
その他の包括利益合計	2,125	5,673
包括利益	95,996	110,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,635	103,670
非支配株主に係る包括利益	5,361	6,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	183,812	561,874	△482	971,341
当期変動額					
剰余金の配当			△24,390		△24,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			88,528		88,528
連結範囲の変動			—		—
合併による増減		△62	97		34
自己株式の取得				△963	△963
自己株式の処分		0		68	69
連結子会社株式の取得 による持分の増減		153			153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	91	64,234	△895	63,430
当期末残高	226,136	183,904	626,108	△1,378	1,034,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,270	—	△1,131	△2,402	105,272	1,074,211
当期変動額						
剰余金の配当						△24,390
親会社株主に帰属する 当期純利益						88,528
連結範囲の変動						—
合併による増減						34
自己株式の取得						△963
自己株式の処分						69
連結子会社株式の取得 による持分の増減						153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,332	△9	△215	2,106	4,559	6,666
当期変動額合計	2,332	△9	△215	2,106	4,559	70,097
当期末残高	1,061	△9	△1,347	△295	109,832	1,144,309

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	183,904	626,108	△1,378	1,034,772
当期変動額					
剰余金の配当			△32,306		△32,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			98,761		98,761
連結範囲の変動			△96		△96
合併による増減		—	1		1
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		30		117	147
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	35	66,359	115	66,510
当期末残高	226,136	183,939	692,468	△1,262	1,101,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,061	△9	△1,347	△295	109,832	1,144,309
当期変動額						
剰余金の配当						△32,306
親会社株主に帰属する 当期純利益						98,761
連結範囲の変動						△96
合併による増減						1
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						147
連結子会社株式の取得 による持分の増減						5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,508	140	△740	4,908	9,232	14,141
当期変動額合計	5,508	140	△740	4,908	9,232	80,652
当期末残高	6,569	130	△2,087	4,613	119,064	1,224,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,873	145,182
減価償却費	159,655	163,322
工事負担金等圧縮額	63,493	16,310
固定資産除却損	5,228	5,601
固定資産売却損益（△は益）	△7,184	△3,594
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,416	△13,459
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△147	△1,533
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,055	6,705
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少）	4,166	4,166
その他の引当金の増減額（△は減少）	△4,089	14,806
受取利息及び受取配当金	△1,039	△937
支払利息	20,816	20,101
持分法による投資損益（△は益）	△1,099	△1,379
工事負担金等受入額	△65,983	△17,105
売上債権の増減額（△は増加）	△37,305	△9,117
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,364	△6,492
仕入債務の増減額（△は減少）	55,335	24,688
未払又は未収消費税等の増減額	15,073	1,837
その他	37,883	5,500
小計	304,952	354,603
利息及び配当金の受取額	1,033	934
利息の支払額	△20,633	△19,939
法人税等の支払額	△11,388	△17,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,964	318,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△246,013	△249,352
固定資産の売却による収入	11,389	4,964
工事負担金等受入による収入	28,920	23,325
投資有価証券の取得による支出	△2,375	△22,327
投資有価証券の売却による収入	700	1,422
貸付金の純増減額（△は増加）	△1,304	3,561
その他	△6,218	△5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,902	△243,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,217	1,508
長期借入れによる収入	18,600	39,500
長期借入金の返済による支出	△71,572	△39,550
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△25,000	△100,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△1,167	△1,245
自己株式の取得による支出	△963	△1
配当金の支払額	△24,400	△32,290
非支配株主への配当金の支払額	△235	△300
その他	4,756	759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,765	△131,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,703	△56,956
現金及び現金同等物の期首残高	319,596	289,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	282
現金及び現金同等物の期末残高	289,893	233,218

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「モビリティ業」、「流通業」、「不動産業」、「旅行・地域ソリューション業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「モビリティ業」、「流通業」、「不動産業」、「旅行・地域ソリューション業」の4つを報告セグメントとしております。「モビリティ業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、駅業務等運営業、清掃整備事業、建設事業、機械等設備工事業、車両等設備工事業及び電気工事業等の事業を展開しております。「流通業」は、物販・飲食業、百貨店業及び各種物品等卸売業の事業を展開しております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業及びホテル業の事業を展開しております。「旅行・地域ソリューション業」は旅行・地域ソリューション業を展開しております。

(1) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「長期ビジョン2032」の実現に向けて、事業ポートフォリオ再構築を着実に推進するため、当連結会計年度の期首より、鉄道カンパニー発足と合わせ、セグメント区分、及び、その集計方法の一部を変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「その他」としていたセグメント区分を、「モビリティ業」、「流通業」、「不動産業」、「旅行・地域ソリューション業」、「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	833,761	165,907	204,936	162,933	27,991	1,395,531	—	1,395,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,856	5,013	16,531	1,959	54,546	117,908	△117,908	—
計	873,618	170,921	221,467	164,893	82,538	1,513,439	△117,908	1,395,531
セグメント利益	33,249	5,493	34,577	6,080	4,538	83,939	31	83,970
セグメント資産	2,249,537	106,468	807,473	75,152	62,844	3,301,475	434,031	3,735,507
その他の項目								
減価償却費	124,953	5,618	29,816	442	1,457	162,288	△2,632	159,655
持分法適用会社への 投資額	39,721	—	—	—	7,553	47,274	—	47,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,938	3,847	56,196	678	957	235,617	—	235,617

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額434,031百万円には、セグメントに配分していない全社資産508,687百万円、セグメント間債権債務消去等△74,655百万円が含まれております。
(3)減価償却費の調整額△2,632百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	986,434	197,000	217,741	206,000	27,846	1,635,023	—	1,635,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,964	4,743	17,169	3,235	59,697	135,810	△135,810	—
計	1,037,399	201,744	234,910	209,235	87,544	1,770,833	△135,810	1,635,023
セグメント利益	114,473	13,076	40,642	7,846	4,231	180,270	△521	179,748
セグメント資産	2,302,147	111,660	883,829	70,119	70,384	3,438,141	339,781	3,777,923
その他の項目								
減価償却費	128,768	5,591	29,765	461	1,375	165,962	△2,639	163,322
持分法適用会社への 投資額	41,940	—	—	—	8,140	50,081	—	50,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,967	6,360	86,203	777	2,128	267,437	—	267,437

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額△521百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額339,781百万円には、セグメントに配分していない全社資産421,547百万円、セグメント間債権債務消去等△81,766百万円が含まれております。
(3)減価償却費の調整額△2,639百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額

(前連結会計年度)

4, 245円13銭

(当連結会計年度)

4, 537円76銭

1 株当たり当期純利益

(前連結会計年度)

363円26銭

(当連結会計年度)

405円25銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	当連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	88,528	98,761
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	88,528	98,761
期中平均株式数(千株)	243,708	243,702

(重要な後発事象)

1. 株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年10月31日開催の取締役会決議により、2024年4月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日（日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	244,001,600株
今回の分割により増加する株式数	244,001,600株
株式分割後の発行済株式総数	488,003,200株
株式分割後の発行可能株式総数	1,600,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日（金）
基準日	2024年3月31日（日）
効力発生日	2024年4月1日（月）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	181円63銭	202円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>8億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>16億株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2024年4月1日

2. 自己株式の取得

当社は2024年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

(2) 取得対象株式の種類

普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

20,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.1%)

(4) 株式の取得価額の総額

50,000百万円(上限)

(5) 取得期間

2024年5月1日から2024年9月20日まで

（追加情報）

城端線・氷見線鉄道事業再構築実施計画に関する当社の拠出について

当社の営業線区である城端線（高岡～城端）及び氷見線（高岡～氷見）に関して、2023年12月に申請した地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「城端線・氷見線鉄道事業再構築実施計画」について、2024年2月8日に、国土交通大臣の認定がなされました。

本計画は、城端線・氷見線の事業主体を当社から「あいの風とやま鉄道株式会社」へ変更するものであり、その実施に必要な資金として当社が150億円を拠出する旨を明記していることから、当連結会計年度において150億円の特別損失（線区整理損失引当金繰入額）として計上しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,234	211,827
未収運賃	41,167	52,921
未収金	52,525	71,067
未収収益	6,094	6,331
短期貸付金	53,277	60,397
貯蔵品	19,030	20,575
前払費用	2,855	3,231
その他の流動資産	36,742	41,265
貸倒引当金	△271	△202
流動資産合計	489,657	467,416
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,149,172	5,149,977
減価償却累計額	△3,380,002	△3,380,197
有形固定資産(純額)	1,769,170	1,769,780
無形固定資産	26,846	23,895
計	1,796,016	1,793,675
関連事業固定資産		
有形固定資産	95,962	97,351
減価償却累計額	△28,618	△29,530
有形固定資産(純額)	67,344	67,820
無形固定資産	3	294
計	67,347	68,115
各事業関連固定資産		
有形固定資産	134,055	140,396
減価償却累計額	△70,899	△70,216
有形固定資産(純額)	63,155	70,180
無形固定資産	16,804	15,189
計	79,960	85,370
建設仮勘定		
鉄道事業	56,280	53,771
関連事業	1,906	4,354
各事業関連	7,011	5,701
計	65,198	63,827
投資その他の資産		
投資有価証券	27,049	34,738
関係会社株式	269,072	275,330
長期貸付金	13,027	12,757
関係会社長期貸付金	212,389	221,180
長期前払費用	12,397	14,317
繰延税金資産	200,573	172,840
その他の投資等	5,111	4,621
貸倒引当金	△7,837	△1,696
投資その他の資産合計	731,782	734,089
固定資産合計	2,740,306	2,745,077

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	668	196
繰延資産合計	668	196
資産合計	3,230,632	3,212,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	245,169	262,670
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	39,500	77,100
鉄道施設購入未払金	1,245	1,327
未払金	168,302	185,849
未払費用	20,956	19,065
未払消費税等	16,965	17,047
未払法人税等	3,236	2,918
預り連絡運賃	1,990	3,822
預り金	42,277	48,177
前受運賃	37,091	38,162
前受金	37,782	30,909
前受収益	501	525
賞与引当金	18,325	22,731
災害損失引当金	396	1,881
その他の流動負債	1,544	1,049
流動負債合計	735,287	773,239
固定負債		
社債	859,992	799,994
長期借入金	557,455	519,855
鉄道施設購入長期未払金	97,436	96,108
新幹線鉄道大規模改修引当金	29,166	33,333
退職給付引当金	190,914	177,273
環境安全対策引当金	3,414	2,255
線区整理損失引当金	15,794	30,292
資産除去債務	2,281	1,916
その他の固定負債	14,445	15,547
固定負債合計	1,770,901	1,676,576
負債合計	2,506,188	2,449,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金		
資本準備金	181,136	181,136
その他資本剰余金	0	30
資本剰余金合計	181,137	181,167
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,391	24,732
繰越利益剰余金	282,950	315,681
利益剰余金合計	318,669	351,741
自己株式	△900	△784
株主資本合計	725,043	758,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△600	4,477
繰延ヘッジ損益	—	137
評価・換算差額等合計	△600	4,614
純資産合計	724,443	762,875
負債純資産合計	3,230,632	3,212,691

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	694,543	840,596
鉄道線路使用料収入	4,578	4,713
運輸雑収	65,102	70,491
鉄道事業営業収益合計	764,223	915,801
営業費		
運送営業費	546,203	600,436
一般管理費	34,928	50,155
諸税	33,946	35,645
減価償却費	123,053	126,874
鉄道事業営業費合計	738,132	813,112
鉄道事業営業利益	26,091	102,689
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	18,063	18,321
商品等売上高	19	50
雑収入	8,972	10,116
関連事業営業収益合計	27,055	28,489
営業費		
売上原価	92	108
販売費及び一般管理費	9,474	10,599
諸税	3,472	3,837
減価償却費	1,146	1,186
関連事業営業費合計	14,185	15,731
関連事業営業利益	12,869	12,757
全事業営業利益	38,960	115,446
営業外収益		
受取利息	789	1,171
受取配当金	1,577	1,830
保険配当金	1,546	1,549
受託工事事務費戻入	1,646	1,472
貸倒引当金戻入額	1,679	6,218
雇用調整助成金	918	—
雑収入	3,114	2,534
営業外収益合計	11,272	14,777
営業外費用		
支払利息	11,224	10,996
社債利息	9,501	9,115
社債発行費	32	—
雑支出	1,982	1,385
営業外費用合計	22,740	21,496
経常利益	27,492	108,727

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,743	4,102
工事負担金等受入額	65,983	17,105
収用補償金	1,379	4,135
その他	467	1,008
特別利益合計	76,573	26,352
特別損失		
工事負担金等圧縮額	64,216	16,693
収用等圧縮損	1,379	3,992
線区整理損失引当金繰入額	—	15,000
その他	9,799	8,267
特別損失合計	75,395	43,953
税引前当期純利益	28,671	91,126
法人税、住民税及び事業税	291	287
法人税等調整額	△31,058	25,460
法人税等合計	△30,766	25,748
当期純利益	59,437	65,378

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	226,136	181,136	—	181,136	11,327	25,194	240,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の積立						—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△802	
別途積立金の取崩							△240,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△802	△240,000
当期末残高	226,136	181,136	0	181,137	11,327	24,391	—

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	7,101	283,622	△4	690,891	△2,412	—	△2,412	688,478
当期変動額								
剰余金の配当	△24,390	△24,390		△24,390				△24,390
当期純利益	59,437	59,437		59,437				59,437
固定資産圧縮積立金の積立	—	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	802	—		—				—
別途積立金の取崩	240,000	—		—				—
自己株式の取得			△963	△963				△963
自己株式の処分			68	69				69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,812	—	1,812	1,812
当期変動額合計	275,849	35,047	△895	34,152	1,812	—	1,812	35,965
当期末残高	282,950	318,669	△900	725,043	△600	—	△600	724,443

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	226,136	181,136	0	181,137	11,327	24,391	—
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の積立						1,698	
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,357	
別途積立金の取崩							—
自己株式の取得							
自己株式の処分			30	30			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	30	30	—	340	—
当期末残高	226,136	181,136	30	181,167	11,327	24,732	—

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	282,950	318,669	△900	725,043	△600	—	△600	724,443
当期変動額								
剰余金の配当	△32,306	△32,306		△32,306				△32,306
当期純利益	65,378	65,378		65,378				65,378
固定資産圧縮積立金の積立	△1,698	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,357	—		—				—
別途積立金の取崩	—	—		—				—
自己株式の取得			△1	△1				△1
自己株式の処分			117	147				147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					5,077	137	5,214	5,214
当期変動額合計	32,730	33,071	115	33,217	5,077	137	5,214	38,431
当期末残高	315,681	351,741	△784	758,260	4,477	137	4,614	762,875